

平成14年2月期 決算短信(連結)

平成14年 4月12日

上場会社名 株式会社 マルエツ
コード番号 8178

上場取引所 東・大
本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務経理室経理部長
氏 名 井野 浩一

東京都
TEL(03)3590-1231

決算取締役会開催日 平成14年 4月12日
米国会計基準採用の有無 無

1. 14年2月期の連結業績(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年2月期	327,063	2.5	5,645	10.8	4,821	5.4
13年2月期	319,018	3.4	5,096	8.6	4,573	6.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年2月期	1,839	-	14 27	-	2.5	2.9	1.5
13年2月期	5,224	-	40 53	-	6.7	2.9	1.4

(注) 持分法投資損益 14年2月期 -百万円 13年2月期 -百万円
期中平均株式数(連結) 14年2月期 128,890,289株 13年2月期 128,892,207株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年2月期	167,725	73,534	43.8	570	57
13年2月期	156,320	74,849	47.9	580	71

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年2月期 128,878,232株 13年2月期 128,892,661株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年2月期	9,199	8,654	492	10,008
13年2月期	6,164	5,115	1,289	8,971

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 15年2月期の連結業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	182,000	2,700	1,300
通期	366,000	5,400	2,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 17銭

企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社10社で構成され、小売り及び小売り周辺業務を主な内容とし、さらに不動産事業等の事業活動を展開しています。

当企業グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

小売り事業関連 —— 当社、サンデーマーケット(株)他3社がスーパーマーケットを営んでいます。

不動産事業関連 —— エステート開発(株)が営んでいます。

その他 —— (株)メッカはスポーツ機器の販売を、(株)マーノは事務処理の受託業務を営んでいます。

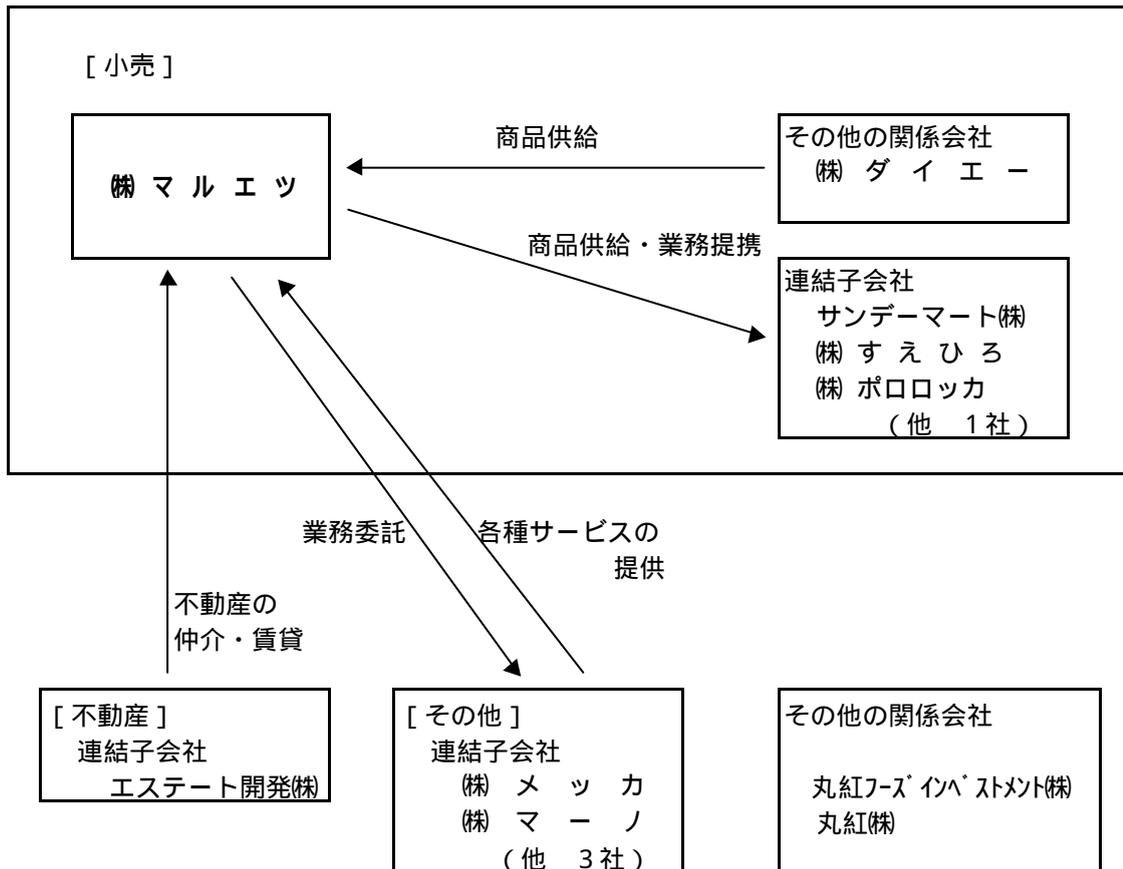
(注) スーパーマーケットを営む(株)すえひろの第三者割当増資を引受けたことにより連結の範囲に含めています。

スーパーマーケットを営む(株)ポロロッカの株式取得により、(株)ポロロッカ、他1社が連結子会社となりました。

平成13年2月にフィットネス事業を譲渡した(株)アニーモは、平成13年11月に清算終了しています。

小売り事業を営んでいた(株)京葉マートは、平成13年3月に営業を廃止しています。

事業の系統図は次のとおりです。



経営方針

1. 会社経営の基本方針

マルエツグループは、“For the Customers”の経営理念のもと、“お客様の『健康』と『食文化』を創造する『快適生活創造企業』をめざす”ことをビジョンとして掲げております。

この実現のため、お客様の生活シーンに合わせた商品やサービスの提供により、お客様との密接な信頼関係を築き、地域社会のライフラインとしての社会的使命を果たしたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上並びに財務体質の強化を図りながら、業績に応じた成果の配分を行うこと、並びに安定した配当を継続することが重要と考えております。

当期は、安定配当継続の観点から期末配当につきましても、中間配当金と同様1株当たり6円とし、年間12円とする予定であります。

3. 中長期的なグループの経営戦略

マルエツグループは、常に変化していくお客様のニーズや小売業を取り巻く状況の変化、さらには環境問題を含めた社会環境の変化などに迅速かつ的確に対応すべく、グループの力を結集して新規出店はもちろん、個店競争力の強化を図るため既存店の活性化や損益構造の改革に取り組んでまいります。

4. 会社の対処すべき課題

マルエツグループは、社会環境の変化や、お客様の購買行動の変化に対して常に的確に対応し続けなければならないと考えております。そのため個店競争力の強化を基本政策とし、以下の項目を重点的に取り組んでまいります。

地域のお客様のニーズをよりの確に受信できる体制の構築を図るとともに、都市型スーパーマーケット店舗の開発をすすめ、首都圏でのフーズシェアの拡大を図ってまいります。

また、「健康」「安心・安全」「環境」に対するお客様のニーズにお応えした商品のご提供や情報発信を継続強化していくとともに、お客様の声を反映した営業施策の取り組みを図ってまいります。

さらに、個店競争力を高めるため、人材育成への取り組みやローコストオペレーションの構築による収益構造の改革を推進してまいります。

経営成績

1. 当期末の概況

当期のわが国経済は、物価下落と景気後退が進むなか、雇用情勢の一段の悪化に伴って個人消費の低迷が続き、さらにBSE（牛海綿状脳症）問題の発生等により食品の安全性に対する不安と不信が強まるなど、小売業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況下にありました。

当社はこのような環境のもと、健康と食文化を創造する『快適生活創造企業』をめざし、地域社会のライフラインとして、「健康」「安心・安全」「環境」における様々な取り組みにより、地域になくはならない「地縁ストア」づくりに取り組んでまいりました。

商品施策面では品質の良さを重視し、おいしさと快適さをコンセプトにプレミアム商品『FOODeX（フーデックス）』『HOMEeX（ホームエックス）』の開発・販売を開始いたしました。また、お客様の健康に関する商品・情報のニーズの高まりに対応するため「ドクター元気コーナー」を新規に3店舗設置するとともに、当社の「安心・安全」への取り組みとして、生産者及び生育履歴を明確にした「育ちはっきり野菜」の導入をいたしました。

さらに、お客様のニーズの高い「地場野菜」を安定的に継続販売できるよう、約3,000軒の供給農家の開発を進めてまいりました。

人事・教育施策につきましては、次世代の経営幹部の戦略的育成を目的として、新規の教育プログラム（キャリア・ディベロップメント・プログラム）を導入し、さらに経営数値の基礎を自由な時間で学べる「マルエツ インターネットカレッジ」をスタートするなど人材育成のシステム構築を図ってまいりました。

社会貢献・環境活動につきましては、お買物袋持参運動を継続実施し、牛乳パックや発泡トレイ等の回収を積極的に行い、牛乳パックについては当社商品の『HOME e X（ホームエックス）』のトイレロール、ティッシュペーパーへのリサイクルを実施いたしました。また、高齢者や身体に障害のあるお客様へのお買物のお手伝いをするため「サービス介助士」を育成し、ハートビル法認定店舗を中心に配置し、信頼いただけるサービスをすすめてまいりました。

店舗につきましては、取手店（茨城県）、梅屋敷店（東京都）、フーデックス東日暮里店（東京都）、桜新町店（東京都）、白鷺店（埼玉県）、フーデックス関内店（神奈川県）の計6店舗を開設いたしました。また、経営資源の効率化のため浦和辻店（埼玉県）、前川店（埼玉県）を閉鎖いたしました。その結果、当期末の店舗数は191店舗となりました。

連結子会社におきましては、首都圏に小型スーパーマーケットを展開しているサンデーマート株式会社は新店5店舗を開設し、営業基盤の拡大を図り、増収増益となりました。また、健康関連事業を営む株式会社メッカや、不動産の仲介、賃貸、管理を営むエステート開発株式会社は、それぞれ事業の拡大を図り、増収となりました。

また、都市部へのスーパーマーケットの戦略的出店の取り組みとして、平成13年7月には神奈川県を中心に食品スーパーマーケットを展開する株式会社すえひろとの業務・資本提携をし、さらに平成14年1月には小型食品スーパーマーケットを展開する株式会社ポロロッカの株式取得など、首都圏及び都市部へのシェアの拡大を図ってまいりました。

なお、当期末グループのスーパーマーケットの総店舗数は264店舗となりました。

これらの結果マルエツグループは、当期連結営業収益は3,270億63百万円（前期比2.5%増）、連結経常利益は48億21百万円（前期比5.4%増）となりました。

なお、特別利益として固定資産売却益を6億31百万円計上するとともに、特別損失として投資有価証券売却損等19億17百万円を計上したことにより、連結当期純利益は18億39百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

当期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益35億35百万円に減価償却費28億4百万円と仕入債務の増加12億20百万円等により、91億99百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に、新規出店・改装などによる固定資産の取得64億77百万円、保証金の差入24億56百万円等により、86億54百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に、配当金の支払15億46百万円、社債の償還による支出100億20百万円がありましたが、長期借入れによる収入110億円があり4億92百万円の増加となりました。これらの結果「現金及び現金同等物の期末残高」は期首に比較して10億37百万円増加し、100億8百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後におきましても、わが国経済の景気の先行きはいまだ不透明であり、食品の不正表示問題等による食品の安心、安全に対する生活者の信頼回復など、当社を取り巻く環境は今後一層厳しさをますますのと思われます。

このような状況のもと、マルエツグループといたしましては、引き続き地域社会の食・生活面のライフラインとして「健康」「安心・安全」「環境」をキーワードに、お客様のさまざまなニーズにお応えしてまいります。また、その他の連結子会社におきましても、営業基盤拡大を図りグループ丸となって“*For the Customers*”の経営理念のもと、マルエツグループの収益力の向上に取り組んでまいります。

次期の業績予想としましては、連結営業収益は3,660億円（前期比11.9%増）、連結経常利益は54億円（前期比12.0%増）、連結当期純利益は26億円（前期比41.4%増）を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年2月28日現在)		前 期 (平成13年2月28日現在)		増 減 (は減)
		%		%	
[資産の部]	[167,725]	100.0	[156,320]	100.0	[11,405]
流動資産	(32,653)	19.5	(29,461)	18.9	(3,191)
現金及び預金	10,953		9,040		1,912
売掛金	1,109		627		482
有価証券	12		12		0
たな卸資産	10,914		10,674		240
繰延税金資産	2,406		2,405		0
その他	7,255		6,700		555
固定資産	(135,072)	80.5	(126,841)	81.1	(8,231)
有形固定資産	(72,633)	43.3	(63,913)	40.9	(8,719)
建物及び構築物	37,152		32,614		4,538
車両運搬具	7		3		4
器具備品	3,024		2,891		133
土地	32,284		28,061		4,222
建設仮勘定	163		342		178
無形固定資産	(852)	0.5	(225)	0.1	(626)
連結調整勘定	526		-		526
その他	325		225		99
投資その他の資産	(61,587)	36.7	(62,702)	40.1	(1,114)
投資有価証券	4,778		9,724		4,946
長期貸付金	989		144		844
差入保証金	42,589		39,551		3,037
繰延税金資産	12,006		12,146		139
その他	1,224		1,134		90
繰延資産	(-)	0.0	(17)	0.0	(17)
社債発行費	-		17		17
資産合計	167,725	100.0	156,320	100.0	11,405

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 (は減)
	(平成14年2月28日現在)		(平成13年2月28日現在)		
		%		%	
[負債の部]	[94,081]	56.1	[81,391]	52.1	[12,689]
流 動 負 債	(51,697)	30.8	(41,320)	26.4	(10,376)
買 掛 金	17,483		14,113		3,370
短 期 借 入 金	9,294		8,112		1,182
1 年 内 償 還 予 定 社 債	10,000		10,000		-
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	2,605		1,310		1,295
コマーシャルペーパー	3,900		-		3,900
未 払 法 人 税 等	592		332		260
賞 与 引 当 金	920		1,501		581
そ の 他	6,900		5,950		950
固 定 負 債	(42,384)	25.3	(40,071)	25.7	(2,313)
社 債	10,220		20,000		9,780
長 期 借 入 金	23,326		13,070		10,256
退 職 給 与 引 当 金	-		677		677
退 職 給 付 引 当 金	1,582		-		1,582
預 り 保 証 金	6,577		6,323		253
そ の 他	678		-		678
[少数株主持分]	[110]	0.1	[79]	0.0	[30]
少 数 株 主 持 分	110	0.1	79	0.0	30
[資本の部]	[73,534]	43.8	[74,849]	47.9	[1,315]
資 本 金	37,549	22.4	37,549	24.0	-
資 本 準 備 金	35,776	21.3	35,776	22.9	-
連 結 剰 余 金	1,816	1.1	1,524	1.0	292
その他有価証券評価差額金	1,603	1.0	-	-	1,603
自 己 株 式	5	0.0	0	0.0	4
負債、少数株主持分及び資本合計	167,725	100.0	156,320	100.0	11,405

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		前 期 比
	〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕		〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕		
		%		%	%
営 業 収 益	(327,063)	100.0	(319,018)	100.0	102.5
売 上 高	321,671		314,905		
そ の 他 の 営 業 収 入	5,391		4,113		
売 上 原 価	(233,516)	71.4	(227,886)	71.4	102.5
営 業 総 利 益	93,547	28.6	91,132	28.6	102.7
販売費及び一般管理費	87,901	26.9	86,035	27.0	102.2
営 業 利 益	5,645	1.7	5,096	1.6	110.8
営 業 外 収 益	(815)	0.3	(1,157)	0.4	70.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	660		1,096		
そ の 他	155		60		
営 業 外 費 用	(1,639)	0.5	(1,680)	0.5	97.6
支 払 利 息	1,298		1,408		
そ の 他	341		271		
経 常 利 益	4,821	1.5	4,573	1.5	105.4
特 別 利 益	(631)	0.2	(380)	0.1	166.1
固 定 資 産 売 却 益	631		90		
営 業 権 売 却 益	-		290		
特 別 損 失	(1,917)	0.6	(13,861)	4.4	13.8
投 資 有 価 証 券 売 却 損	977		-		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	690		12,414		
固 定 資 産 除 却 損	138		777		
出 資 金 評 価 損	-		372		
役 員 退 職 慰 労 金	110		107		
そ の 他	-		188		
税金等調整前当期純利益	3,535	1.1	8,907	2.8	-
法人税、住民税及び事業税	319	0.1	352	0.1	
法人税等調整額	1,368	0.4	4,025	1.3	
少数株主利益	8	0.0	9	0.0	
当 期 純 利 益	1,839	0.6	5,224	1.6	-

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成13年 3月 1日 〕 〔 至 平成14年 2月28日 〕	前 期 〔 自 平成12年 3月 1日 〕 〔 至 平成13年 2月28日 〕
連結剰余金期首残高	1,524	8,295
連結剰余金減少高	1,546	1,546
配 当 金	1,546	1,546
当期純利益 (損失)	1,839	5,224
連結剰余金期末残高	1,816	1,524

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別	当 期	前 期
科 目	〔 自 平成13年 3月 1日 〕 〔 至 平成14年 2月28日 〕	〔 自 平成12年 3月 1日 〕 〔 至 平成13年 2月28日 〕
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,535	8,907
減価償却費	2,804	2,687
賞与引当金増減額	698	564
退職給与引当金増減額	-	17
退職給付引当金増減額	902	-
受取利息及び受取配当金	660	1,096
支払利息	1,298	1,408
投資有価証券評価損	690	12,414
投資有価証券売却損	977	-
固定資産売却益	631	90
固定資産除却損	247	631
営業権売却益	-	290
出資金評価損	-	372
売上債権の増減額	243	134
たな卸資産の増減額	766	134
仕入債務の増減額	1,220	1,035
未払消費税等の増減額	280	244
預り保証金の増減額	194	2,114
その他の	446	620
小 計	10,239	6,798
利息及び配当金受取額	652	1,096
利息支払額	1,330	1,409
法人税等支払額	362	321
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,199	6,164
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,800
定期預金の払戻による収入	849	2,400
有形固定資産の取得による支出	6,477	5,379
有形固定資産の売却による収入	1,089	289
営業権の売却による収入	-	290
投資有価証券の取得による支出	150	1,532
投資有価証券の売却による収入	738	1,374
差入保証金の増加による支出	2,456	3,054
差入保証金の減少による収入	2,625	2,373
貸付けによる支出	30,799	80,139
貸付金の回収による収入	26,039	80,044
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	173	-
その他の	60	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,654	5,115
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の調達による収入	29,900	87,920
短期借入金の返済による支出	26,637	88,925
長期借入金の調達による収入	11,000	2,080
長期借入金の返済による支出	2,199	820
社債の償還による支出	10,020	-
自己株式の売却による収入	4	0
親会社による配当金の支払額	1,546	1,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	492	1,289
・現金及び現金同等物の増加額	1,037	240
・現金及び現金同等物期首残高	8,971	9,212
・現金及び現金同等物期末残高	10,008	8,971

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社10社すべてを連結の範囲に含めています。

〔(株)アニーモ、 エステート開発(株)、 (株)クローバ商事、 (株)京葉マート、 サンデーマート(株)
(株)すえひろ、 パンダスタンプ販売(株)、 (株)ポロロッカ、 (株)マーノ、 (株)メッカ〕

なお、(株)デュオは、平成12年12月に清算したことにより連結の範囲から除外しています。

(株)すえひろは、第三者割当増資を引受けたことにより連結の範囲に含めています。

(株)ポロロッカの株式取得により、子会社であるパンダスタンプ販売(株)と伴に連結の範囲に含めています。

また、(株)アニーモは、平成13年11月に清算終了しています。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ――― 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの ――― 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ――― 移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品 ――― 店舗在庫商品は、売価還元法による原価法

加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法

貯 蔵 品 ――― 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ――― 建物（建物附属設備含む）及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっています。

無形固定資産 ――― 定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 ――― 商法の規定に基づき 3年間に每期均等額を償却しています。

新株発行費 ――― 支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ――― 売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 ――― 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金 ――― 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（10,189百万円）については、15年による按分額を費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジの手段 ———— 金利スワップ

ヘッジの対象 ———— 借入金

ヘッジの方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式を採用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、7年間で均等償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっています。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は 892百万円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 892百万円少なく計上されています。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準等について変更を行なっています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は 690百万円少なく計上されています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,089 百万円	45,376 百万円
2. 担保に供している資産		
定期預金	699 百万円	69 百万円
有価証券	12 百万円	12 百万円
投資有価証券	19 百万円	10 百万円
建物	5,644 百万円	3,003 百万円
土地	8,798 百万円	3,825 百万円
差入保証金	950 百万円	- 百万円
3. 保証債務	4 百万円	5 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	10,953 百万円	9,040 百万円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金	944 百万円	69 百万円
現金及び現金同等物	<u>10,008 百万円</u>	<u>8,971 百万円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱すえひろ及び㈱ポロッカ、パンダスタンプ販売㈱を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	5,039 百万円
固定資産	10,332 "
連結調整勘定	572 "
流動負債	11,041 "
固定負債	3,672 "
少数株主持分	22 "
株式の取得価額	1,208 "
現金及び現金同等物	1,034 "
差引：取得のための支出	<u>173 百万円</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	1,221	364	857	1,124	216	907
器具備品	19,125	10,807	8,317	16,637	7,948	8,689
合計	20,347	11,171	9,175	17,761	8,164	9,597

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	3,366 百万円	3,064 百万円
1 年 超	6,256 百万円	6,846 百万円
計	<u>9,623 百万円</u>	<u>9,911 百万円</u>

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
支払リース料	3,821 百万円	3,805 百万円
減価償却費相当額	3,446 百万円	3,381 百万円
支払利息相当額	326 百万円	376 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1 年 内	1,297 百万円	1,394 百万円
1 年 超	11,856 百万円	13,423 百万円
計	13,153 百万円	14,817 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
未払事業税等否認	129 百万円	100 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	42 "	11 "
繰越欠損金	2,209 "	2,282 "
その他の	35 "	13 "
繰延税金資産小計	2,417 "	2,407 "
評価性引当額	10 "	1 "
繰延税金資産合計	2,406 百万円	2,405 百万円
(2) 投資その他の資産		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	4,026 百万円	5,817 百万円
関係会社株式評価損否認	5,201 "	5,201 "
投資有価証券評価損否認	289 "	-
未実現固定資産売却益	954 "	954 "
子会社の投資に係る将来減算一時差異	113 "	367 "
有価証券評価差額	1,152 "	-
固定資産評価損	495 "	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	526 "	49 "
その他の	118 "	18 "
繰延税金資産小計	12,877 "	12,409 "
評価性引当額	275 "	153 "
繰延税金資産合計	12,602 百万円	12,255 百万円
(繰延税金負債)		
固定資産評価益	495 百万円	-
貸倒引当金消去	100 "	109 "
繰延税金負債合計	595 百万円	109 百万円
繰延税金資産の純額	12,006 百万円	12,146 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実行税率 (調整)	41.9 %	法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %	
住民税均等割等	8.2 %	
その他	2.9 %	
税効果適用後の法人税等の負担率	47.7 %	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「小売事業」「不動産事業」及び「その他の事業」に区分していますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「小売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社が本邦以外の国または地域に所在しないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しています。

販売の状況

当連結会計年度における営業収益の内訳は、次のとおりです。

(単位 百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (平成13年 3月 1日 ~ 平成14年 2月28日)		前連結会計年度 (平成12年 3月 1日 ~ 平成13年 2月28日)		前 期 比 %
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
売 上 高	生 鮮 食 品	107,135	32.8	101,900	32.0	105.1
	加 工 食 品	176,354	53.9	167,776	52.6	105.1
	雑 貨 衣 料	36,686	11.2	42,864	13.4	85.6
	そ の 他	1,494	0.5	2,364	0.7	63.2
	小 計	321,671	98.4	314,905	98.7	102.2
	その他営業収入	5,391	1.6	4,113	1.3	131.1
	合 計	327,063	100.0	319,018	100.0	102.5

有 価 証 券

（当連結会計年度）（平成14年 2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	10	11	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	10	11	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	7,458	4,702	2,755
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	31	30	0
合 計	7,489	4,733	2,756

3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記 1. を除く）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	23	-
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	20	-

（前連結会計年度）（平成13年 2月28日現在）

（単位 百万円）

種 別	前連結会計年度（平成13年 2月28日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	9,695	8,791	903
債 券	10	11	0
そ の 他	-	-	-
小 計	9,705	8,803	902
合 計	9,705	8,803	902

（注） 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっています。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

割引金融債

12 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式

19 百万円

デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項（平成14年 2月28日現在）

退職給付債務	28,094 百万円
年金資産	14,629 "
未積立退職給付債務（ + ）	13,464 "
会計基準変更時差異の未処理額	9,506 "
未認識数理計算上の差異	2,379 "
連結貸借対照表計上額純額（ + + ）	1,578 "
前払年金費用	3 "
退職給付引当金（ - ）	1,582 百万円

（注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成13年 3月 1日 至平成14年 2月28日）

勤務費用	1,253 百万円
利息費用	786 "
期待運用収益	698 "
会計基準変更時差異の費用処理額	683 "
退職給付費用（ + + + ）	2,025 "

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0 %
期待運用収益率	4.5 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年（一部の子会社において、当連結会計年度に一括償却しています。）